

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長 川田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理担当 林 達 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部長 猿 橋 辰 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	20,496	23,648	86,059
経常利益	(百万円)	1,076	1,324	3,873
四半期(当期)純利益	(百万円)	664	732	2,119
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,157	1,754	1,324
純資産額	(百万円)	46,434	47,524	46,079
総資産額	(百万円)	86,282	90,322	88,703
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.09	12.31	35.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.2	52.1	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	517	908	4,368
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	780	1,736	5,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	168	350	110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,844	2,397	3,366

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当社は、平成24年4月1日付で100%連結子会社であった㈱セーレンシステムサービスを吸収合併した（セグメント区分「その他」）。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資など一部に緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の先行き懸念や長期化する円高など、本格的な景気回復には依然不透明な状況が続いている。

当社グループにおいては「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、世の中のニーズが変化し続ける環境下においても常に顧客のニーズに応えつつ、安定収益と継続した企業成長を果たすため、“新規事業の拡大”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでいる。併行して、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、新規事業の創出に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力している。またグループ関連会社においては、一層の経営効率化を図るため、合併および事業の見直しを行った。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高236億48百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益12億63百万円（同36.5%増）、経常利益13億24百万円（同23.1%増）、四半期純利益7億32百万円（同10.1%増）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

オートモーティブ事業では、国内事業において、前年の震災影響による反動増やエコカー補助金効果による需要回復を背景に前年同四半期比増収・増益となった。また、当オートモーティブ事業の中期戦略商品として開発・拡販を進める高付加価値商品「革を超える新素材（QUOLE）」が、市場において高い評価を受け売上高を伸ばした。海外事業においても、日系自工メーカーの北米や中国、タイにおける想定以上の生産回復により売上高を伸ばした。さらに、海外子会社における新商品生産ラインの立上げを進めるとともに、インド・インドネシアでの会社設立及び生産拠点設立に着手した。当事業の売上高は119億73百万円（前年同四半期比38.3%増）、営業利益7億12百万円（同113.2%増）となった。

ハイファッション事業では、ファッション衣料市場で、前年の震災影響による反動増に加え、アパレル各社の新商品投入や販促強化が功を奏し、徐々に回復の兆しが見え始めた。当社グループのファッション事業では、節電によりさらに拡大するクールビズ商品市場をターゲットに、快適性を追求した冷感タッチの吸汗速乾素材や、機能素材にファッション・トレンドを融合したビスコマテリアル素材の拡販を進め、売上高を伸ばした。さらに、多品種・小ロット・短納期を実現する独自技術のビスコテックス生産システムが「売れるものを売れるだけ欲しい」という市場ニーズに合致し、前年同四半期比増収・増益となった。また、K Bセーレン(株)の衣料向け特殊原系販売も順調に推移した。海外事業では、2012年3月にタイ子会社のサハセーレンにおいて衣料製品の生産を開始した。価格競争力のある差別化商品とともに、同一工場内で原系から製品までの全工程を一貫管理することで実現する“高い品質”と“確かな納期管理”を強みに、さらなる拡販を進める。当事業の売上高は74億85百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は3億70百万円（同34.2%増）となった。

エレクトロニクス事業では、長期化する円高や新興国メーカーの台頭による価格競争の激化に加え、欧州債務危機に端を発する世界的な需要低減を受け、電磁波シールド材「プラット®」、K Bセーレン(株)のエレクトロニクス向け特殊原系が前年同四半期比減収・減益となった。新事業のビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして拡販を進めている。当事業では、繊維を始めとする高分子材料と導電性機能、インクジェット技術との複合技術など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいく。当事業の売上高は10億31百万円（前年同四半期比38.1%減）、営業損失は1億12百万円（前年同四半期は営業利益58百万円）となった。

インテリア・ハウジング事業では、新設住宅着工戸数は、震災からの復興需要を受け、緩やかながらも増加基調となった。また、夏場に向けた節電要請や継続的な電気料金値上げを受け、企業から一般家庭に至るまで節電ニーズは急速な高まりをみせている。このような市況の中、K Bセーレン(株)の特殊原系「イレイド®」を用いた遮熱ブラインド資材、遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® R X」や遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーモ」等、室内の温度上昇を抑える省エネ（節電）商品群が大きく売上を伸ばした。これらは当社グループの一貫機能を活かした高機能の差別化商品であり、今後さらに高まる省エネ（節電）ニーズに対応すべく新たな商品開発を進めている。当事業の売上高は16億49百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は1億88百万円（同9.4%増）となった。

メディカル事業では、化粧品事業は、新商品投入とネット販売の強化により前年同期比増収・増益となった。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「DEOEST®」は新たに、消臭機能に加え優れた涼感・吸汗速乾機能を備えた「DEOEST®COOL」を商品ラインアップに追加し、顧客の拡大とともに売上高を伸ばした。メディカル資材では、K Bセーレン(株)の特殊伸縮性不織布「エスパンシオーネ®」および人工血管基材等、グループ一貫機能を活かした差別化商品の販売が堅調に推移した。当事業の売上高は12億63百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は3億14百万円（同19.0%増）となった。

その他の事業では、セーレン商事(株)の保険代理事業ほか、いずれの事業も堅調に推移した。連結子会社であった(株)セーレンシステムサービスは、医療情報システムのソフトウェア開発・販売事業の拡大を目的に吸収合併し、事業の選択と集中を行い新体制でスタートを切った。当事業の売上高は2億45百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は80百万円（同26.4%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金などの流動資産の増加や、設備投資による有形固定資産の増加により、全体で前連結会計年度末と比較して16億19百万円増加の903億22百万円となった。負債の部は、賞与引当金が減少したが、支払手形及び買掛金の増加などにより1億75百万円増加し、427億98百万円となった。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の増加などにより14億44百万円増加し、475億24百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は23億97百万円となり、前連結会計年度末より9億69百万円の減少となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9億8百万円の収入（前年第1四半期連結累計期間は5億17百万円の収入）となった。これは主に税金等調整前四半期純利益13億27百万円、法人税等の支払額5億35百万円によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億36百万円の支出（前年第1四半期連結累計期間は7億80百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億64百万円、投資有価証券の取得による支出4億48百万円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億50百万円の支出（前年第1四半期連結累計期間は1億68百万円の収入）となった。これは主に、配当金の支払による支出2億97百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,171,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,443,600	594,436	
単元未満株式	普通株式 18,946		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		594,436	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	5,171,100		5,171,100	8.00
計		5,171,100		5,171,100	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498	2,943
受取手形及び売掛金	1, 2 21,789	1, 2 23,034
商品及び製品	7,483	7,502
仕掛品	2,059	2,308
原材料及び貯蔵品	3,069	2,998
その他	2,370	2,326
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	40,255	41,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,867	20,833
機械装置及び運搬具(純額)	8,473	8,397
工具、器具及び備品(純額)	297	287
土地	9,540	9,594
その他(純額)	2,180	2,800
有形固定資産合計	41,359	41,913
無形固定資産	454	446
投資その他の資産		
その他	6,681	6,909
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	6,633	6,860
固定資産合計	48,447	49,220
資産合計	88,703	90,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,067	2 13,588
短期借入金	7,593	7,450
未払法人税等	753	609
賞与引当金	1,016	411
その他	3,638	4,061
流動負債合計	26,068	26,121
固定負債		
長期借入金	9,930	10,038
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付引当金	5,555	5,521
負ののれん	158	150
その他	735	791
固定負債合計	16,555	16,676
負債合計	42,623	42,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	19,090	19,524
自己株式	4,147	4,147
株主資本合計	49,301	49,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	91
為替換算調整勘定	3,946	2,802
その他の包括利益累計額合計	3,694	2,710
少数株主持分	473	498
純資産合計	46,079	47,524
負債純資産合計	88,703	90,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,496	23,648
売上原価	15,756	18,196
売上総利益	4,740	5,451
販売費及び一般管理費	3,815	4,188
営業利益	925	1,263
営業外収益		
受取利息	38	19
受取配当金	31	33
為替差益	10	0
雇用調整助成金	47	11
その他	85	47
営業外収益合計	214	112
営業外費用		
支払利息	48	35
その他	14	14
営業外費用合計	62	50
経常利益	1,076	1,324
特別利益		
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産処分損	8	3
その他	0	-
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	1,072	1,327
法人税等	399	585
少数株主損益調整前四半期純利益	672	741
少数株主利益	8	9
四半期純利益	664	732

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	160
為替換算調整勘定	518	1,173
その他の包括利益合計	485	1,013
四半期包括利益	1,157	1,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140	1,716
少数株主に係る四半期包括利益	17	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,072	1,327
減価償却費	1,233	1,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	2
賞与引当金の増減額(は減少)	629	604
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	0
受取利息及び受取配当金	70	53
支払利息	48	35
為替差損益(は益)	15	79
固定資産処分損益(は益)	3	2
売上債権の増減額(は増加)	541	960
たな卸資産の増減額(は増加)	378	33
仕入債務の増減額(は減少)	477	370
未払消費税等の増減額(は減少)	27	71
その他	89	456
小計	1,354	1,432
利息及び配当金の受取額	70	53
利息の支払額	57	40
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	850	535
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	717	864
有形固定資産の売却による収入	36	5
投資有価証券の取得による支出	6	448
その他	92	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	293	95
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	1,302	1,129
配当金の支払額	299	297
少数株主への配当金の支払額	13	13
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	969
現金及び現金同等物の期首残高	4,831	3,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,844	2,397

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社の100%連結子会社であった(株)セーレンシステムサービスは、平成24年4月1日付で当社に吸収合併されたため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に対する影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形譲渡高	648百万円	600百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	480百万円	500百万円
支払手形	0百万円	130百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(平成23年6月30日現在)		(平成24年6月30日現在)	
現金及び預金	5,024百万円	現金及び預金	2,943百万円
預入期間が3か月超の定期預金	179百万円	預入期間が3か月超の定期預金	546百万円
現金及び現金同等物	4,844百万円	現金及び現金同等物	2,397百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロニ クス	インテ リア・ ハウ ジング	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,656	7,120	1,666	1,471	1,323	20,239	257	20,496		20,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	3	155			160	208	368	368	
計	8,657	7,124	1,822	1,471	1,323	20,399	466	20,865	368	20,496
セグメント利益	334	276	58	172	263	1,105	109	1,215	290	925

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用313百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロニ クス	インテ リア・ ハウ ジング	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,973	7,485	1,031	1,649	1,263	23,403	245	23,648		23,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5	28			33	107	141	141	
計	11,973	7,491	1,059	1,649	1,263	23,437	353	23,790	141	23,648
セグメント利益又は損 失()	712	370	112	188	314	1,473	80	1,554	291	1,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用347百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失()への影響は軽微である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

企業結合については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円9銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	664	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	664	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

セーレン株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 戸 田 博 之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。